

令和3年度 学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査(概要)

調査対象／調査時点: 全市区町村／令和3年7月26日、全都道府県／令和3年10月14日

※各自治体からの回答のうち主たるものを掲載

主なポイント

都道府県調査

■ 域内の市区町村における小中学校の規模適正化に関する現状認識

- すべての市区町村において検討課題 2%
- 半分以上の市区町村において検討課題 87%
- 一部の市区町村において検討課題 11%

■ 市区町村の学校規模適正化の取組への支援

積極的に支援している 19% / 要請に応じて支援している 74%

- 〔(内容)・統合校の教職員定数減の緩和措置 68%
・激変緩和のための学習面・生活面の支援の観点からの人事面での措置 50% 等〕

市区町村調査

■ 学校規模の適正化を図る上での課題や懸念

- 保護者や地域住民との合意形成 89%
- 地域コミュニティの維持 60%
- 地理的要因、交通事情 60% 等 ※「よく当てはまる」と回答した割合

■ 学校規模の適正化等について国からの支援の要望

- 教職員定数の加配措置による支援 86%
- 施設整備への補助 80%
- スクールバス導入費用への補助 63% 等

■ 学校規模の適正化について都道府県からの支援の要望

- 校舎の新增築・改修事業への補助 77%
- スクールバス・ポートへの補助 60%
- 事務量・調整業務増に対する人事面での措置 60%
- 学習・生活面の支援に係る人事面での措置 57%
- 通学対策事業への補助 56%
- 統合校の教職員定数減の緩和措置 55% 等

■ 小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための都道府県からの支援の要望

- 免許外指導を解消する等、小規模校の教職員配置の充実 73% 等

■ 市区町村の小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための取組への積極的な支援

行っている 89%

- 〔(内容)・免許外を解消する等、小規模校の教職員配置の充実 98% 等〕

■ 市区町村の過大規模校への対応に対する積極的な支援

行っている 62%

- 〔(内容)・教頭の複数配置など、過大規模校の教職員配置の充実 97% 等〕

■ 学校規模の適正化等について国からの支援の要望

- 教職員定数の加配措置による支援 98%
- 施設整備への補助 87%
- スクールバス導入費用への補助 79%
- 学校規模適正化について検討する際に参考となる資料の提供 66% 等

■ 小規模校のメリットを最大化させる取組

積極的に取り組んでいる 31% / 取り組んでいる 56%

- 〔(内容)・地域人材・地域資源を活用した地域学習の実施 84%
・きめ細かな指導の徹底 79%
・児童生徒用PCやデジタル教材といったICTの有効活用 68%
・意図的に全員に様々な役割を経験させる 64%
・教材・教具が一人一人に行きわたることを生かして効果的な教育活動を実施 56%
・体験的な学習、校外学習の頻繁な実施 55%
・保護者地域と連携した効果的な生徒指導・進路指導 52% 等〕

■ 小規模校のデメリットを最小化させる取組

積極的に取り組んでいる 22% / 取り組んでいる 58%

- 〔(内容)・異学年集団での共同学習や体験学習の計画的実施等 76% 等〕

■ 過大規模校への対応

- 学校施設の増築 42% 等

■ 二地域居住・ワーケーションへの対応

取組を行っている 3% / 検討中である 2%

■ 統合事例件数 平成31(令和元)、令和2、3年度の3年間 437件 (1,055校 → 454校)

【統合して開校した年度】

- ・平成31(令和元)年度 111件
- ・令和2年度 168件
- ・令和3年度 152件
- ・その他(複数年度に渡って計画的に統合した事例) 6件

【統合の基本的な形態】

- ・小学校同士の統合 273件
- ・中学校同士の統合 94件
- ・小学校と中学校を統合して義務教育学校を設置 51件
- ・施設一体型の小中一貫校の整備を含む小学校同士又は、中学校同士の統合 16件

■ 統合に伴う通学手段

【スクールバスの導入件数】

- ・統合前 156件 → 統合後 325件

【統合後における通学時間が最も長い児童生徒】

- ・小学校 30分以上40分未満 31%
20分以上30分未満 29%
- ・中学校 30分以上40分未満 38%
40分以上50分未満 22%

■ 統合における施設や設備の整備について

【統合後の学校の設置場所】

- ・統合前の学校のうちの一つの敷地 90%
- ・上記以外の別敷地 10%

【統合に伴い実施した施設整備の状況】

- ・新增築 16% ・改修 22%
- ・改修+増築 10% ・特になし 52%

【統合に伴い、多額の費用を要したもの、統合前後を比較して大幅に費用の変動が生じたもの】

- ・校舎等の新增築、改修、解体 207件
平均 110,505万円
- ・スクールバスの導入、運行、維持管理 106件
平均 2,915万円

■ 統合前後における教職員の人数の変動

【小学校】(2校を統合した場合の平均)

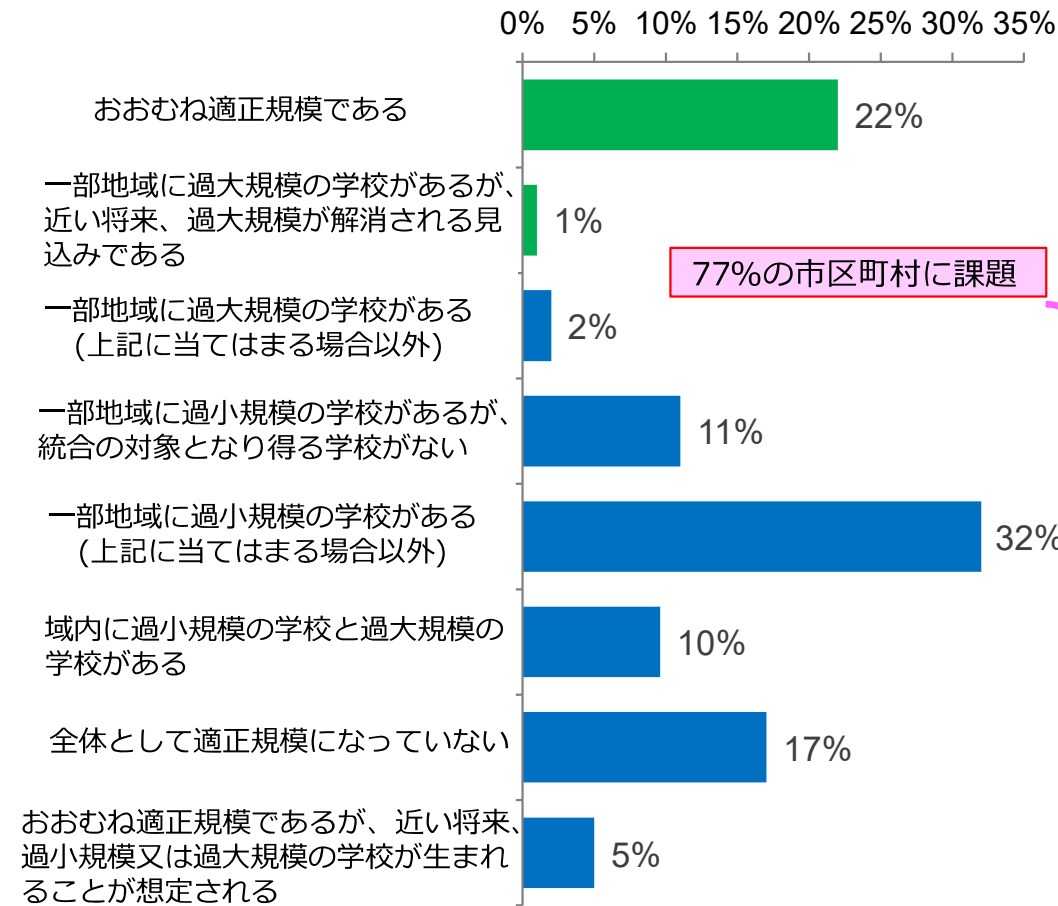
- ・統合前の教職員数 36.6人 → 統合後の教職員数 29.3人

【中学校】(2校を統合した場合の平均)

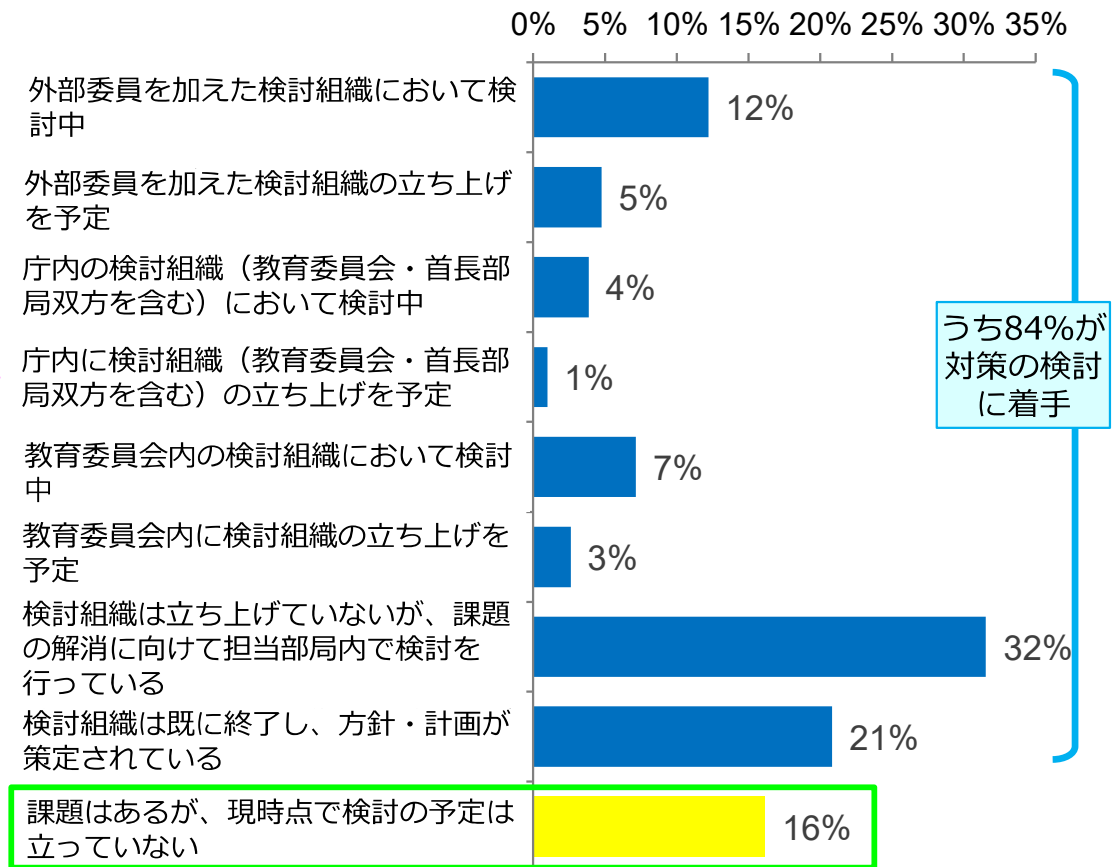
- ・統合前の教職員数 36.4人 → 統合後の教職員数 26.3人

市区町村における学校規模に関する認識と検討状況

◆市区町村の域内の学校の適正規模に関する認識



◆課題を認識している市区町村の課題解消に向けた検討状況



※グラフは数値を小数第一位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない。

<経済・財政再生計画 改革工程表(KPI)>

◆学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合

※KPIの定義等 学校規模について課題を認識している市区町村のうち、課題解消に向けた検討に着手しているものと、既に検討が終了しているものの合計が占める割合



※1 「経済・財政再生計画 改革工程表 2017改訂版」における目標値

※2 「新経済・財政再生計画 改革工程表 2018」における目標値

※3 学校規模について課題を認識している市区町村のうち、小規模校のメリットを最大化させる取組若しくはデメリットを最小化する取組も含んだ課題解消に向けた取組を行っている自治体又は検討に着手している自治体の割合 100%